

中小企業生産性革命推進事業 事業承継・M&A補助金
専門家活用枠（通常・100億特例）

(別紙3)
実績報告時の提出書類に関する
記入マニュアル

2026年4月 Ver.1.0

事業承継・M&A補助金事務局

【目次】

1	実績報告時の提出書類について	3	2.1.10	関与専門家選定理由書(様式第6-3-6)	28
2	提出書類の記入方法について	4	2.1.11	受託業務完了報告書(様式第6-3-8)	30
2.1	補助金実績報告書に係る書類	4	2.1.12	表明保証保険利用報告書(様式第18)	32
2.1.1	(目次)実績報告書類チェックリスト	7	2.1.13	未成約時の追加報告書(様式第19)	33
2.1.2	経費区分別必要書類チェックリスト	9	2.1.14	検査チェックシート(様式第6-6)	37
2.1.3	実績報告書(様式第6)	10			
2.1.4	事業実施概要報告書(様式第6-1)通常	13			
2.1.4	事業実施概要報告書(様式第6-1-1)100億特例	14			
2.1.5	補助対象経費総括表(様式第6-2)	15			
2.1.6	経費区分別内訳書(様式第6-3)	17			
2.1.7	旅費明細書(様式第6-3-2)	20			
2.1.8	出張報告書(様式第6-3-3)	23			
2.1.9	謝金単価報告書(様式第6-3-4)	25			

1 実績報告時の提出書類について

実績報告時の提出書類は、補助対象事業の完了した日から起算して30日を経過した日又は交付決定通知書記載の補助事業完了期限日より10日を経過した日のいずれか早い日までに、必ずJグランツにより実績報告を完了してください。

なお、一部の様式は同一Excelファイル内に集約しています。

パッケージ	様式番号	提出書類名		提出書類の概要
①	—	(目次)実績報告書類チェックリスト	必須	実績報告書類の一覧及び提出すべき書類に関するチェックリスト
①	—	経費区分別必要書類チェックリスト		経費区分ごとに必要な提出書類に関するチェックリスト
①	6	実績報告書		補助対象事業の完了時に提出する実績報告書
①	6-1	事業実施概要報告書 (通常)	該当の場合	実施した補助対象事業の概要報告書 (通常)
①	6-1-1	事業実施概要報告書 (100億特例)	該当の場合	実施した補助対象事業の概要報告書 (100億特例)
①	6-2	補助対象経費総括表	必須	実際にかかった補助対象経費の総括表
①	6-3	経費区分別内訳書		経費区分別の経費発生額内訳を記入する報告書
②	6-3-2	旅費明細書	該当の場合	旅費の契約日・支払金額等を記入する明細書
②	6-3-3	出張報告書		出張内容に関する報告書
①	6-3-4	謝金単価報告書		謝金における時間単価及び従事時間に関する報告書
③	6-3-6	関与専門家選定理由書		補助対象事業に関与する専門家を選定した理由書
—	6-3-8	受託業務完了報告書		業務委託をした専門家からの提供業務に関する確認書
①	18	表明保証保険利用報告書		保険料を申請している場合に提出する報告書
①	19	未成約時の追加報告書	補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現していない場合に提出する報告書	
①	6-6	検査チェックシート	必須	実績報告で遵守すべき事項に関するチェックシート
—	—	実績報告類型別の必要書類		実績報告類型別に規定された引継ぎ事業の証拠書類 (補助金交付のための事務手引書参照)
—	—	経費区分別の証拠書類		経費区分別に規定された証拠書類

2 提出書類の記入方法について

2.1 補助金実績報告書に係る書類

実績報告書類には、同一ファイルに集約された様式と、個別の様式の2種類があります。
経費発生状況及び提出要否を確認の上、必要な様式に記載してください

【同一ファイルにパッケージ化された様式】

前頁で「パッケージ」欄に①~③がついた様式は、同一のExcelファイルの中に複数シート形式で集約されており、経費等を記載すると計算が自動で実施されるようになっています。

【個別に記入する様式】

個別に提出を求める様式は、経費の発生状況やM&A形態をもとに要否を確認し、ファイルに必要な事項を記入して提出してください。

【専門家活用】実績報告パッケージ① ※総合

様式	提出書類名
—	(目次)実績報告書チェックリスト
—	経費区分別必要書類チェックリスト
6	実績報告書
6-1	補助金実施概要報告書 (通常)
6-1-1	補助金実施概要報告書 (100億特例)
6-2	補助対象経費総括表
6-3	経費区分別内訳書
6-3-4	謝金単価報告書
18	表明保証保険利用報告書
19	未成約時の追加報告書
6-6	検査チェックシート

【専門家活用】実績報告パッケージ② ※旅費関連

様式	提出書類名
6-3-2	旅費明細書
6-3-3	出張報告書

【専門家活用】実績報告パッケージ③ ※選定理由書関連

様式	提出書類名
6-3-6	関与専門家選定理由書

【専門家活用】個別ファイル

様式	提出書類名
6-3-8	受託業務完了報告書

様式	提出書類名
—	実績報告類型別の必要書類
—	経費区分別の証拠書類

2 提出書類の記入方法について

2.1 補助金実績報告書に係る書類

補助対象経費に関する内容を以下の手順で各様式に記入し、「補助対象経費総括表(様式第6-2)」で自動計算される補助金請求予定額を確認してください

<補助対象経費に関する内容の記入手順>

使用するファイル名：実績報告パッケージ①.xlsx

	『実績報告書』に 必要事項を記入	『経費区分内訳書』に て対象経費を一覧化	経費区分ごとの 対象経費詳細を記入	補助金請求 予定額の確認
記入 様式	実績報告書 (様式第6)	経費区分別内訳書 (様式第6-3)	謝金単価報告書 (様式第6-3-4)	補助対象経費総括表 (様式第6-2)
作成 手順	<ul style="list-style-type: none"> 必ずはじめに『実績報告書』シート上で「交付申請番号」等の各項目を入力してください 同ファイル上の他の様式シートに、上記項目の記載内容が自動表示されます 	<p>各経費における契約日、支払日等の内容を記入します</p> <p>※ 共同申請時の場合は、支払負担者ごとの支払金額を記入</p> <p>※ 『旅費』を申請している場合は、別途様式の作成が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 『経費区分別内訳書(様式第6-3)』内D-E列の「経費番号」を謝金単価報告書(様式第6-3-4)の「経費番号」列に入力すると、記載した経費の内容が自動表示されます 更に詳細を記入して作成します 	<p>交付決定時の「補助金交付予定額」を上限として、『実績報告書』『経費区分内訳書』の内容を参照し、補助金請求予定額を自動表示します</p>
記入 上の 留意 点		<p>『旅費』については別対応が必要であるため、次頁を確認すること</p>	<p><別ファイル></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶様式第6-3-2旅費明細書 ▶様式第6-3-3出張報告書 ▶様式第6-3-6関与専門家選定理由書 ▶様式第6-3-8受託業務完了報告書 	<p>計画変更等により補助金交付予定額が変更になっている場合は、『計画変更(等)承認申請書の結果通知』に記載されている変更後の額を記入すること</p>

2 提出書類の記入方法について

2.1 補助金実績報告書に係る書類

補助対象経費に『旅費』を申請している場合は、以下の流れに沿って各様式の記入を行ってください

<『旅費』に関する各様式記入の流れ>

使用するファイル名：実績報告パッケージ②.xlsx

(出張に係る旅費の場合)
「出張報告書
(様式第6-3-3)」を
出張ごとに作成

「旅費明細書
(様式第6-3-2)」に
旅費の支払金額を記入

「旅費明細書
(様式第6-3-2)」で
旅費合計金額を
算出

「経費区分別内訳書
(様式第6-3)」に
旅費合計金額を
まとめて記入

- 出張に係る旅費の定義は以下のとおりです
 - 宿泊を伴う旅費
 - 宿泊を伴わないが往復日時が異なる旅費
- 出張ごとに「出張報告書(様式第6-3-3)」を作成してください
- 各旅費の『旅費発生日』『旅費目的』『旅費金額』等を記入してください
- 出張に係る旅費は、それぞれ作成した「出張報告書(様式第6-3-3)」における『旅費合計金額』を、『旅費金額』欄に記入してください
- 出張に係る旅費は、『区間』欄の記入は不要です
- 全ての旅費を記入し、算出された『旅費合計金額』を確認してください
- 『旅費合計金額』をまとめて『旅費』として記入してください
- 旅費は『経費区分』『支払金額』欄のみ記入してください

2 提出書類の記入方法について

2.1.1 (目次)実績報告書類チェックリスト

「(目次)実績報告書類チェックリスト」は、実績報告フォームで提出が必要となる様式を確認し、その整理状況を確認するための様式です

様式番号	実績報告書類名	
6	実績報告書	必須
6-1	事業実施概要報告書（通常）	該当の場合必須
6-1-1	事業実施概要報告書（100億特例）	該当の場合必須
6-2	補助対象経費総括表	必須
6-3	経費区分別内訳書	必須
6-3-2	旅費明細書	該当の場合必須
6-3-3	出張報告書	該当の場合必須
6-3-4	謝金単価報告書	該当の場合必須
6-3-6	関与専門家選定理由書	該当の場合必須
6-3-8	受託業務完了報告書	該当の場合必須
18	表明保証保険利用報告書	該当の場合必須
19	未成約時の追加報告書	該当の場合必須
6-6	検査チェックシート	必須
—	実績報告類型別の必要書類	必須
—	経費区分別の証拠書類	必須

■ 資料作成の留意点

- ▶ 実績報告フォームで提出する前に、本様式で実績報告時に提出する書類が全て整理できていることを確認してください。
- ▶ 『実績報告類型別の必要書類』は、「(別紙2)証拠書類等の準備に係る留意点」を確認の上、該当する実績報告類型の必要書類を提出してください。
 - ※ 『売り手支援類型(II型)』で廃業を行う場合は、廃業の引継ぎ形態が該当する実績報告類型別の必要書類を併せて提出してください。
- ▶ 『経費区分別の証拠書類』は、「(別紙2)証拠書類等の準備に係る留意点」を確認の上、該当する経費に紐づく証拠書類を提出してください。
 - ※各証拠書類に必ず『経費番号（後述）』を付すこと

2 提出書類の記入方法について

2.1.1 (目次)実績報告書類チェックリスト

使用するファイル名 (【専門家活用】実績報告パッケージ①)

実績報告書類チェックリストの確認/活用方法は以下のとおり

様式番号	様式名	提出要否	提出が必要なケース	対象Excelファイル名	チェック欄	
様式第6	実績報告書	必須	全員必須	このファイル ("様式番号"列に該当シートへのリンクあり)		
様式第6-1	事業実施概要報告書 (買い手支援類型、売り手支援類型)	該当の場合必須	全員必須 (様式第6-1または様式第6-1-1の該当様式)			
様式第6-1-1	事業実施概要報告書 (100億企業特例)	該当の場合必須				
様式第6-2	補助対象経費総括表	必須	全員必須			
様式第6-3	経費区分別内訳書					
様式第6-3-2	旅費明細書	①	旅費を申請している場合			実績報告書パッケージ②
様式第6-3-3	出張報告書		旅費を申請しており、出張がある場合			
様式第6-3-4	謝金単価報告書		謝金を申請している場合	このファイル ("様式番号"列に該当シートへのリンクあり)		
様式第6-3-6	関与専門家選定理由書		委託費 (相見積未提出でレーマン表の条件を選択している事業者)	実績報告書パッケージ③		
様式第6-3-8	受託業務完了報告書		委託費を申請している場合	様式第6-3-8_受託業務完了	③	
様式第6-6	検査チェックシート	必須	全員必須	このファイル ("様式番号"列に該当シートへのリンクあり)		
様式第18	表明保証保険利用報告書	該当の場合必須	保険料を申請している場合			
様式第19	未成約時の追加報告書	該当の場合必須	補助事業期間内、資源の引継ぎが実現していない場合			

① 各様式の提出要否について確認してください
※「該当の場合必須」については次項以降を参照

② 対象のExcelファイル名を確認してください (別のファイルに格納されている様式もあります)

③ 提出する様式について『チェック欄』に✓を入れてください (✓の入った様式が事務局の確認対象となります)

2 提出書類の記入方法について

2.1.2 経費区分別必要書類チェックリスト

経費区分別の必要書類のチェックリストの確認/活用方法は以下のとおり

1 「様式第6-3.経費区分別内訳書」で
選択した経費区分に●印が自動で入
力されます

中小企業生産性革命推進事業 | 事業承継・M & A補助金 |
経費区分別必要書類チェックリスト (専門家活用枠 通常・100億企業特例)

オンライン提出における下記の提出様式等について確認し、必要な提出様式等を「グラントの実績報告フォーム」にアップロードして提出すること
(作成・整理の完了が確認できている提出様式等の「チェック欄」に"✓"を記入)

※「様式第6-3.経費区分別内訳書」記載の経費は●印が自動入力されます

実績報告類型番号

●	謝金	
●	旅費	
●	外注費	
●	委託費	
	システム利用料	
	保険料	
	雇業費	

凡例: ... 入力欄

申請箇所をフィルタで絞り込んでお使いください

チェック欄は経費番号単位で①～⑫をご使用ください

経費区分	必要書類	提出要否	提出が必要なケース	チェック欄 ①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
●	基準となる謝金単価が確認できる資料	該当の場合必須	謝金規定等を有している場合	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
●	専門家の職位等を確認できる資料	必須	謝金を申請している場合	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
●	承諾書・委嘱状等	必須		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
●	請求書	必須		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
●	専門家等の業務内容が分かる議事録等の資料	必須		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
●	所得税の源泉徴収処理資料	該当の場合必須	専門家等への個人払いの場合	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
●	支払確認資料	必須	謝金を申請している場合	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

2 フィルタ機能により、経費区分ごとに書類を絞り込むことができます

3 各書類の提出要否について確認してください

4 提出する様式について『チェック欄』に✓を入れてください
(✓の入った書類が事務局の確認対象となります)

2 提出書類の記入方法について

2.1.3 実績報告書(様式第6)

「実績報告書」は補助対象事業を完了した旨を報告するための様式です

項目	記入内容
交付申請番号	「補助金交付決定通知書」に記載されている内容を記入
補助事業者名、法人代表者名	交付申請時・申請内容変更時の内容を記入
1. 補助事業期間	「補助金交付決定通知書」に記載されている内容を記入
2. 実績報告類型番号	交付申請時・申請内容変更時の『①支援類型』『②補助対象者』『③M&A形態』『④廃業における引継ぎ形態』を選択し実績報告類型番号を判定(自動判定)
3. M&Aの状況	支援内容に応じた経営資源の引継ぎの実現状況を選択 ※廃業の場合は、廃業の完了/未完了を併せて選択 ※共同申請の場合は、『⑤共同申請者名』に「補助金交付決定通知書」に記載されている内容を記入

■ 資料作成の留意点

- 『補助事業者名』『法人代表者名』は交付申請時の内容を記入してください。
※代表者変更のため「補助金登録変更届(様式16)」を提出し、実績報告までに事務局の承認を受けている場合は、変更後の代表者名を記入
- 『2. 実績報告類型番号』は必ず『①支援類型』から数字の順番に選択してください。
※引継ぎ形態の変更のため「計画変更(等)承認申請書(様式3)」を提出し、実績報告までに事務局の承認を受けている場合は、変更後のM&A形態を選択
- 『3. M&Aの状況』には支援内容に応じた実現状況を記入してください。
※補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合(補助対象事業においてクロージングしなかった場合)、補助金交付の最大金額が300万円となる。また、「未成約時の追加報告書(様式第19)」の提出が必要
※『① M&Aの状況』で、『2. 経営資源の引継ぎが実現している』を選択する場合、その事実が確認できる証拠書類の提出が必要
- 廃業を行う場合は、廃業の完了状況を記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.3 実績報告書(様式第6)

1 「補助金交付決定通知書」に記載されている『交付申請番号』、を記入してください

2 交付申請時・申請内容変更時の内容を記入してください

3 「補助金交付決定通知書」に記載されている『補助事業期間』を記入してください

4 補助事業完了日には見積・発注・納品・検収・請求・支払が完了し、証憑が提出可能となった日をご記載ください

5 交付申請時・申請内容変更時の『①支援類型』『②補助対象者』『③M&A形態』『④廃業における引継ぎ形態(③で『10.事業再編等+廃業』を選択した場合)』を選択、『⑤実績報告類型番号』が自動判定されます

記入日 年 月 日

事業承継・M & A補助金事務局 御中

1 交付申請番号:

凡例	入力	自動表示	入力不要

2 補助事業者名 (法人又は個人事業主)
法人代表者名

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」
実績報告書 (専門家活用枠 通常・100億企業特例)

事業承継・M & A補助金交付規程第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり別紙の様式を添えて報告します。
(記入に際しては、本様式の下部にある「【補足事項】記入欄の選択肢」を確認の上、該当する項目を正確に選択すること。)

1. 補助事業期間

3 年 月 日 ~ 2026 年 10 月 11 日

4 補助事業完了日 年 月 日

2. 実績報告類型番号

①支援類型 <input type="text"/>	②補助対象者 <input type="text"/>
③M&A形態 <input type="text"/>	④廃業における引継ぎ形態 <input type="text"/>
⑤実績報告類型番号 <input type="text"/>	

※③M&A形態で「10.事業再編等+廃業」を選択した場合は、「④廃業における引継ぎ形態」を併せて記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.3 実績報告書(様式第6)

6

『①M&Aの状況』を選択してください

7

経営資源の引継ぎが実現している場合、『②M&Aの相手先』『③M&Aのクロージング日』『④廃業の完了状況(『売り手支援類型(Ⅱ型)』で廃業を伴う場合)』を選択してください

8

共同申請をしている場合、『⑤共同申請者名』に「交付決定通知書」に記載されている『共同申請者名』を記載してください

9

【100億企特例の場合】
『⑥被承継者の従業員数』および『⑦譲渡価格』を記載してください

3. M&Aの状況

以下、補助事業の実施状況に応じて必要事項を記入すること。

①M&Aの状況

6

※補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合、補助上限額(300万円以内)の変更を行います。

(経営資源の引継ぎが実現している場合)

②M&Aの相手先

③M&Aのクロージング日

年 月 日

7

(「M&A形態」が「9. 株式譲渡+廃業」または「10. 事業再編等+廃業」の場合)

④廃業の完了状況

⑤共同申請者名

8

(100億企業特例に申請している場合)

⑥被承継者の従業員数

9

⑦譲渡価格

名

円

2 提出書類の記入方法について

2.1.4 事業実施概要報告書(様式第6-1)

『事業実施概要報告書』は、補助対象事業の実施概要を報告するための様式です
※100億企特例に申請している場合は様式第6-1-1にて報告してください

■資料作成の留意点

- ▶ 補助事業実施に関して、「記載に関する補足・記載例等」の内容を熟読し、「補助事業者記載欄」に回答を記入の上、提出してください。
 - <必要事項>
 - 1.補助事業者情報
 - 2.M&Aの概要
 - 3.デュー・ディリジェンス (DD)の概要
 - 4.M&Aの相手先情報
 - 5.本補助金の認知・利用等に関して
 - 6.補助事業実施が確認できる写真
- ▶ 公募申請時に記載した項目を転記（コピー＆ペースト）して差し支えない箇所については、「【～参照を推奨】」として記載しておりますので、適宜ご参照ください。
- ▶ 補助事業者名を含め補助金の活用事例として補助金Webサイト（<https://jsh.go.jp/case-study/>）上への掲載をさせていただく場合がございます。Web掲載候補となった事業者には、事務局より別途掲載に関するご連絡をさせていただく可能性がございますので、ご協力のほどよろしくお願いたします。

<記載に際しての注意> **【必ずご一読ください】**

- ・補助事業実施に関して、以下の各項目の必須事項を中心にもれなく回答を記入の上、提出してください。
- ・回答内容に不備・不審点のある場合は、別途事務局よりご連絡をさせていただく可能性がございますので、ご了承ください。
- ・本様式への回答内容とともに、補助金の活用事例として補助金Webサイト（<https://jsh.go.jp/case-study/>）上への掲載をさせていただく可能性がございます。
- ・Web掲載候補となった事業者には、事務局より別途掲載に関するご連絡をさせていただく可能性がございますので、ご協力のほど何とぞよろしくお願いいたします。
- ・M&Aが実現していない事業者においては、別シートにある「(様式第19) 未成約時の追加報告書」を併せて記載・提出すること。 ※未提出の場合、補助金交付における要件不備とみなされる可能性があります。

<記載に際してのルール>

- 必須 …… 回答必須の項目となりますので、入力漏れ等がないよう、必ず全ての項目に回答を記載してください。
- 該当必須 …… 条件に該当する場合は回答必須の項目となりますので、該当時は必ず回答を記載してください。
- …… F列「補助事業者記載欄」の特色着色部分が、回答の記載欄となります。

■提出に際しては、Excel形式のまま、パスワードを設定せずに提出してください。（ファイルをPDF等にしないください。）

1.補助事業者情報			
必須	記載項目	記載に関する補足・記載例等	補助事業者記載欄
該当必須			
必須	1 記入日	西暦で記入してください。（202X年XX月XX日）	
必須	2 交付申請番号	交付決定通知書上の交付申請番号を確認してください。	
必須	3-1 補助事業者名	法人名又は個人事業主の名称を記入してください。	
必須	3-2 補助事業者名(カナ)	(同上)	
該当必須	3-3 共同申請者名	法人名又は個人の名称を記入してください。	
該当必須	3-4 共同申請者名(カナ)	(同上)	
必須	4-1 補助事業者の業種	自社の業種を「〇〇業」という形式で記入してください。 例) 製造業、宿泊業、XXX小売業 ※業種の取扱は任意とします。	
必須	4-2 補助事業者の本店所在地(都道府県)	都道府県名を記載してください。	
必須	4-3 補助事業者の従業員数	M&A前の従業員数(パート・アルバイト含む)を記載してください。	
必須	5 事業の名称	事業名称を記入してください。	

2 提出書類の記入方法について

2.1.4 事業実施概要報告書(様式第6-1-1)

『事業実施概要報告書』は、補助対象事業の実施概要を報告するための様式です
※100億企特例に申請している場合は様式第6-1-1にて報告してください

■資料作成の留意点

- ▶ 補助事業実施に関して、「記載に関する補足・記載例等」の内容を熟読し、「補助事業者記載欄」に回答を記入の上、提出してください。
 - ＜必要事項＞
 - 1.補助事業者情報
 - 2.M&Aの概要
 - 3.デュー・ディリジェンス (DD)の概要
 - 4.M&Aの相手先情報
 - 5.譲受に伴う投資対効果
 - 6.本補助金の認知・利用等に関して
 - 7.補助事業実施が確認できる写真
- ▶ 公募申請時に記載した項目を転記（コピー＆ペースト）して差し支えない箇所については、「【～参照を推奨】」として記載しておりますので、適宜ご参照ください。
- ▶ 補助事業者名を含め補助金の活用事例として補助金Webサイト（<https://jsh.go.jp/case-study/>）上への掲載をさせていただく場合がございます。Web掲載候補となった事業者には、事務局より別途掲載に関するご連絡をさせていただく可能性がございますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

＜記載に際しての注意＞ **【必ずご一読ください】**
 ・補助事業実施に関して、以下の各項目の必須事項を中心にもれなく回答を記入の上、提出してください。
 ・回答内容に不備・不審点のある場合には、別途事務局よりご連絡をさせていただく可能性がございますので、ご了承ください。
 ・本様式への回答内容とともに、補助金の活用事例として補助金Webサイト（<https://jsh.go.jp/case-study/>）上への掲載をさせていただく可能性がございます。
 ・Web掲載候補となった事業者には、事務局より別途掲載に関するご連絡をさせていただく可能性がございますので、ご協力のほどご要望いたします。
 ・M&Aが実現していない事業者においては、別シートにある「(様式第19) 未成約時の追加報告書」を併せて記載・提出すること。 ※未提出の場合、補助金交付における要件不備とみなされる可能性があります。

＜記載に際してのルール＞
 必須 …… 回答必須の項目となりますので、入力漏れ等がないよう、必ず全ての項目に回答を記載してください。
 該当必須 …… 条件に該当する場合は回答必須の項目となりますので、該当時は必ず回答を記載してください。
 …… F列「補助事業者記載欄」の特色着色部分が、回答の記載欄となります。

■提出に際しては、Excel形式のまま、パスワードを設定せずに提出してください。（ファイルをPDF等にしないください。）

1.補助事業者情報				
必須		記載項目	記載に関する補足・記載例等	補助事業者記載欄
該当必須				
必須	1	記入日	西暦で記入してください。（202X年XX月XX日）	
必須	2	交付申請番号	交付決定通知書上の交付申請番号を確認してください。	
必須	3-1	補助事業者名	法人名又は個人事業主の名称を記入してください。	
必須	3-2	補助事業者名(カナ)	(同上)	
該当必須	3-3	共同申請者名	法人名又は個人の名称を記入してください。	
該当必須	3-4	共同申請者名(カナ)	(同上)	
必須	4-1	補助事業者の業種	自社の業種を「○○業」という形式で記入してください。 例) 製造業、宿泊業、XXX小売業 ※業種の記載は任意とします。	
必須	4-2	補助事業者の本店所在地(都道府県)	都道府県を記載してください。	
必須	4-3	補助事業者の従業員数	M&A前の従業員数(パート・アルバイト含む)を記載してください。	
必須	5	事業の名称	事業名称を記入してください。	

2 提出書類の記入方法について

2.1.5 補助対象経費総括表(様式第6-2)

「補助対象経費総括表」は、補助金交付予定額と実際に発生した補助対象経費の金額を比較して、補助金請求予定額を算定するための様式です

項目	記入内容
1. 補助金交付予定額	
補助金交付予定額	「補助金交付決定通知書」に記載されている『補助金の額』を記入
うち廃業費	「補助金交付決定通知書」に記載されている『廃業費』を記入
2. 補助率に関する要件（売り手支援類型：II型のみ）	
補助率に関する要件	公募申請時の申請内容を参照のうえ選択
3. 補助金請求予定額	
実績：補助対象経費（消費税抜）	「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した経費区分別の費目金額の合計が 自動計算
補助金請求予定額	経費区分別の実際発生額合計に補助率2分の1又は3分の2を乗じた金額と補助金交付予定額を比較して補助金請求予定額を 自動判定

■ 資料作成の留意点

- 「補助金交付予定額」及び「うち廃業費」には、「補助金交付決定通知書」に記載されている金額を円単位で記入してください。
- 計画変更を行っている場合は、『計画変更（等）承認申請書の結果通知』に記載されている変更後の額を記入してください。
- 補助対象経費の実績金額は、「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した経費区分ごとの金額小計が自動で計算されます。
- 補助対象経費の実際発生額合計に2分の1又は3分の2を乗じた金額と、『1. 補助金交付予定額』でいずれか低い方が補助金請求予定額として自動判定されます。

※ 補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合（補助対象事業において、クロージングしなかった場合）は補助上限額は300万円

2 提出書類の記入方法について

2.1.5 補助対象経費総括表(様式第6-2)

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」

補助対象経費総括表(専門家活用枠 通常・100億企業特例)

交付申請番号	凡例	入力	自動表示	入力不要
--------	----	----	------	------

1. 補助金交付予定額

『補助金交付決定通知書』に記載されている「補助金の額」を記入すること

※計画変更を行っている場合は、『計画変更(等)承認申請書の結果通知』に記載されている変更後の額を記入すること

補助金の額	1	円	※『補助金交付決定通知書』記載の全体に対する額を記入すること
うち廃業費		円	※『補助金交付決定通知書』記載の廃業費に対する額を記入すること

2. 補助率に関する要件(売り手支援類型: II型のみ)

公募申請時の申請内容を参照して選択すること

※公募申請時「グランツ入力フォーム」2251「売り手支援類型」のみ、補助率に関する要件として該当するものを選択してください。』

補助率に関する要件	2
-----------	---

3. 補助金請求予定額

※『様式第6-3.経費区分別内訳書』に記入した各経費区分の小計金額が表示される

事業費			廃業費		
経費区分	実績		経費区分	実績	
	補助対象経費 (消費税抜)			補助対象経費 (消費税抜)	
1. 謝金	0 円	0	11. 解体費	0 円	0
2. 旅費	0 円	0	12. 在庫廃棄費	0 円	0
3. 外注費	0 円	11	13. リースの解約費	0 円	0
4. 委託費(うち、M&A仲介・FA費用)	0 円	12	14. 移転・移設費	0 円	0
5. 委託費(うち、デュレ・ディリジェンス費用)	0 円	13			
6. 委託費(その他)	0 円	14			
7. システム利用料	0 円				
8. 保険料	0 円				
(A) 事業費の合計額	0		(C) 廃業費の合計額	0	
(B) 事業費の合計に対する補助額	0		(D) 廃業費の合計に対する補助額	0	
補助金請求予定額 (B)+(D)		5	0 円		

1 「補助金交付決定通知書」に記載されている金額を記入

2 売り手支援類型: II型の場合のみ補助率に関する要件として該当するものを選択

3 【記入不要】
「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した経費区分別金額の小計を自動計算

4 【記入不要】
補助対象経費の実際発生額合計に補助率2分の1又は3分の2を乗じた金額を自動計算

5

『補助金交付予定額』と補助率を乗じた補助対象経費の実際発生額合計のいずれか低い方を『補助金請求予定額』として自動判定

※ 補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しなかった場合は最大300万円

2 提出書類の記入方法について

2.1.6 経費区分別内訳書(様式第6-3)

「経費区分別内訳書」は、各経費が補助対象経費として適切であるか否かを確認するために、契約日、支払日、支払金額等の内容を記入するための様式です

	記入内容
経費番号	(各経費の管理番号)
経費区分	経費区分を記入
経費No. (交付申請時)	交付申請時の経費Noを入力
契約日	経費の契約日を記入
業務完了日	経費に対応する業務の完了日を記入
支払日	経費の支払日を記入
費目・内容	補助対象事業の遂行に必要であることが確認できる経費の費目・内容を記入
契約先	契約先を記入
支払先(振込先)	経費の支払先(振込先)を記入
支払金額 (消費税込)	支払金額を負担者別に税込で記入 ※支払負担者B欄は共同申請時のみ記入
補助対象経費 (消費税抜)	支払金額の税抜で記入 ※自動計算されるが、実際金額と異なる場合は手動で記入

■ 資料作成の留意点

- 各経費に関する証拠書類に、本様式記載の経費番号を附番・記入してください。
- 区分の粒度は、証拠書類との整合性に鑑みて、見積書・請求書等1枚ごとに記載された内容を基準に記載してください。
- 経費区分に該当する経費のみを記入してください。
 ※ 『旅費』は、『経費区分』及び『支払金額』（「旅費明細書(様式第6-3-2)」に記入した旅費合計金額)の2項目のみを記入
- 経費の『契約日』『業務完了日』『支払日』がそれぞれ補助事業期間内であることを確認した上で、正しい日付を西暦で記入してください。
- 『費目・内容』に補助対象経費として妥当であると判断できる費目・内容を記入してください。
- 『支払先(振込先)』は、経費の支払いを行う支払先・振込先を記入してください。
- 『支払金額(消費税込)』欄に反映された支払負担者ごとに支払金額を円単位で記入してください。
 ※ 『売り手支援類型(II型)』で共同申請の場合のみ、『支払負担者B』欄を記入
- 『補助対象経費(消費税抜)』欄は自動計算されていますが、実際の金額と異なる場合や支払金額の一部を補助対象経費とする場合は正しい金額を記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.6 経費区分別内訳書(様式第6-3)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
経費番号	経費区分	経費No. (交付申請時)	契約日 (YYYY/MM/DD)	業務完了日 (YYYY/MM/DD)	支払日 (YYYY/MM/DD)	費目・内容	契約先	支払先(振込先)
1	1.謝金	B_1	2026/XX/XX	2026/XX/XX	2026/XX/XX	大学教授の意見書作成に関する謝金	〇〇株式会社	〇〇株式会社
2	2.旅費	C_1						
3	3.外注費	D_1	2026/XX/XX	2026/XX/XX	2026/XX/XX	補助対象事業の実施に必要な外注に関する経費	●●株式会社	●●株式会社
4	4.委託費(うち、M&A仲介・FA費用)	AA_1	2026/XX/XX	2026/XX/XX	2026/XX/XX	中小企業診断士による事業DD経費	▲▲株式会社	▲▲株式会社

① 各経費の管理番号
(証拠書類にも同様の経費番号を附番してください)

② 経費区分を記入してください

③ 経費No. (交付申請時)
交付申請書(別紙)に合わせて
選択してください

④ 経費の契約日を記入してください

⑤ 経費に対応する
業務完了日を記入してください

⑥ 経費の支払日を記入
してください

⑦ 補助対象事業の遂行に
必要であることが確認できる
費目・内容を記入してください

⑧ 契約先を記入してください

⑨ 支払先(振込先)を記入
してください

2 提出書類の記入方法について

2.1.6 経費区分別内訳書(様式第6-3)

10 支払金額(消費税込)			12 補助対象経費(消費税抜)		
支払負担者A	支払負担者B (共同申請時のみ)	11 支払金額合計 (消費税込)	支払負担者A	支払負担者B (共同申請時のみ)	13 支払金額合計 (消費税抜)
株式会社□□□			株式会社□□□		
220,000 円		220,000 円	200,000 円		200,000 円
220,000 円		220,000 円	200,000 円		200,000 円
					0 円
110,000 円		110,000 円	100,000 円		100,000 円

10 支払負担者ごとに支払金額(消費税込)を記入してください
 ※共同申請時のみ支払負担者Bが表示される

11 支払金額(消費税込)の合計金額を算出(自動計算)

12 各支払負担者の補助対象経費(消費税抜)と支払金額(消費税抜)の合計金額を算出
 (自動計算されるますが、実際金額と異なる場合は適宜修正してください)

13 支払金額(消費税抜)の合計金額を算出(自動計算)

2 提出書類の記入方法について

2.1.7 旅費明細書(様式第6-3-2)

「旅費明細書」は、各旅費における旅費発生日及び旅費内容、旅費金額等の明細を記入する様式です。使用するファイル名（実績報告パッケージ②）

項目	記入する内容
旅費管理番号	— (各旅費の管理番号)
旅費発生日	旅費の発生日を記入
旅費内容	旅費の内容を『1. 交通費』『2. 交通費 + 宿泊費』から選択し記入
旅費目的	旅費の目的を記入
訪問先・最終目的地	訪問先及び最終目的地を記入
旅費使用者	旅費の使用者区分を選択
出張報告書提出	出張報告書を提出する旅費の場合、“○”を記入
区間	利用交通機関名、出発地、到着地、片道/往復について記入
旅費金額 (消費税込)	旅費金額を消費税込で記入 ※往復の場合は往復金額を記入
旅費金額 (消費税抜)	旅費金額を消費税抜で記入 ※自動計算されるが、実際金額と異なる場合は手動で記入
旅費合計金額	合計金額を自動計算

■ 資料作成の留意点

- 本様式は補助対象経費で『旅費』を申請している場合に提出が必要になります。
- 各旅費に関する証拠書類の書面右上に、本様式記載の旅費管理番号を記入してください。
- 交通費は1件当たり 税抜き3千円(片道)以上の申請のみとなります。
- 「出張報告書(様式第6-3-3)」を提出する旅費の場合、『旅費発生日』には開始日のみを記入してください。
- 『旅費目的』は補助対象経費として妥当であると判断できる旅費の目的を記入してください。
- 「出張報告書(様式第6-3-3)」を提出する旅費は、『出張報告書提出』欄に“○”を記入し、旅費金額には当該様式に記入した旅費合計金額を記入してください。
- 区間には出発駅と最終目的地となる駅・停留所名を記入してください。
※「出張報告書(様式第6-3-3)」を提出する旅費は記入不要
- 『旅費金額(消費税込)』には消費税込の金額を1円未満の端数処理を行った上で記入してください。
※往復の場合は往復金額を記入
- 『旅費金額(消費税抜)』は自動計算されますが、実際金額と異なる場合は正しい金額を記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.7 旅費明細書(様式第6-3-2)

① 旅費管理番号	② 旅費発生日 ※出張の場合は開始日のみ 記入				③ 旅費内容 (「1. 交通費」、 「2. 交通費+宿泊 費」から選択)	④ 旅費目的	⑤ 訪問地・最終目的地	⑥ 旅費使用者 (「1. 補助対象者」、 「2. 専門家」から選択)
旅費1	2026	年	1 月	1 日	1. 交通費	専門家への交渉依頼に係る移動費	■■大学	1. 補助対象者
旅費2	2026	年	2 月	1 日	2. 交通費+宿泊費	交渉相手先訪問に係る移動費・宿泊費	△△株式会社	1. 補助対象者
旅費3	2026	年	3 月	1 日	1. 交通費	専門家の来社に係る交通費	株式会社〇〇	2. 専門家
旅費4	2026	年	4 月	1 日	2. 交通費+宿泊費	交渉相手先訪問に係る移動費・宿泊費	△△株式会社	1. 補助対象者
旅費5		年	月	日				
旅費6		年	月	日				

① 各旅費の管理番号
(証拠書類にも同様の旅費管理
番号を附番すること)

② 旅費の発生日を記入
(出張の場合は開始日のみ記入)

③ 旅費内容をプルダウン選択

④ 旅費の目的を記入

⑤ 訪問地・最終目的地を記入

⑥ 旅費使用者名をプルダウン選択

2 提出書類の記入方法について

2.1.7 旅費明細書(様式第6-3-2)

		⑧ 区間 (出張報告書を提出する旅費は記入不要)			⑪ 旅費合計金額		消費税込		消費税抜	
					⑨ 旅費金額 (消費税込)		⑩ 旅費金額 (消費税抜)		112,200 円	102,000 円
⑦ 出張報告書提出 (○付け)					⑨ 旅費金額 (消費税込)		⑩ 旅費金額 (消費税抜)			
	利用した公共交通機関名	出発地 (駅名・停留所)	到着地 (駅名・停留所)	片道/往復						
	山手線	〇〇駅	□□駅	2. 往復	6,600 円	6,000 円				
○					66,000 円	60,000 円				
	山手線	〇〇駅	□□駅	2. 往復	6,600 円	6,000 円				
	東海道・山陽新幹線等	〇〇駅	□□駅	2. 往復	33,000 円	30,000 円				

- ⑦ 「出張報告書(様式第6-3-3)」の提出がある場合は“○”を記入
(以下の旅費は提出必要)
- ・ 宿泊を伴う旅費
 - ・ 宿泊を伴わないが、往復日時が異なる旅費

- ⑧ 区間に関する以下の内容を記入
(「出張報告書(様式第6-3-3)」の提出がある場合は記入不要)

- ⑨ 旅費金額(消費税込)を記入
(「出張報告書(様式第6-3-3)」を提出する旅費は、当該様式に記入した出張に係る旅費合計金額(消費税込)を記入)
- ⑩ 旅費金額(消費税抜)を記入
(自動計算されるが、実際金額と異なる場合は適宜修正)
- ⑪ 旅費合計金額を自動計算

2 提出書類の記入方法について

2.1.8 出張報告書(様式第6-3-3)

「出張報告書」は宿泊を伴う旅費、及び宿泊を伴わないが往復日時が異なる旅費を申請する場合に、その旅費内容について報告するための様式です

項目	記入内容
旅費管理番号	「旅費明細書(第6-3-2)」の『旅費管理番号』を記入
旅費使用者区分	該当する旅費使用者区分を選択
旅費使用者名	旅費使用者名を記入
出張日	出張日を記入
出張目的	出張目的を記入
訪問先・訪問先所在地	訪問先とその所在地を記入
交通費	交通費に係る発生日・区間・金額を記入
宿泊費	発生日・宿泊地・金額を記入し、宿泊費上限額と比較した補助対象となる金額を自動判定
旅費合計金額	交通費と宿泊費の金額を合算した当該出張に係る旅費の合計金額を自動計算

■ 資料作成の留意点

- 本補助金における出張に係る旅費の定義は以下のとおりであり、当該旅費が発生する場合に本様式の提出が必要になります。
 - ① 宿泊を伴う旅費
 - ② 宿泊を伴わないが、往復日時が異なる旅費
- 旅費使用者名には、事業従事者(本人又は従業員)及び事業を行うために必要な会議等に出席した外部専門家等のみを記入してください。
- 訪問先が海外の場合は、『都道府県』欄に『海外』と入力し、『住所』欄に詳細な住所を国名から記入してください。
- 出張日は、補助事業期間に該当する期間のみを記入してください。
- 交通費金額には1円未満の端数処理を行った上で、消費税込の金額を記入してください。
- 宿泊費は「【公募要領】(別紙)補助対象経費」で規定されている上限額までを補助対象とします。
(超過分は補助対象外)
- 『旅費合計金額(消費税抜)』は自動計算されますが、実際金額と異なる場合は正しい金額を記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.8 出張報告書(様式第6-3-3)

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」
出張報告書（専門家活用枠 通常・100億企業特例）

1 旅費明細書(様式第6-3-2)の対応する旅費管理番号を記載

2 出張内容に係る各項目を記入
※出張日が補助事業期間を跨ぐ場合は、補助事業期間内の内容のみ記入

3 出張にて発生した交通費内容を記入
(消費税抜金額は自動計算されるが、実際金額と異なる場合は正しい金額を記入)

4 宿泊費内容を記入
※『地域区分』は本様式下部の【補足】を確認し、該当する項目を選択
※宿泊費は地域区分ごとの上限額までが補助対象となる

5 【記入不要】
交通費と宿泊費の合計金額を自動計算

交付申請番号		旅費管理番号	1	凡例	入力	自動表示
--------	--	--------	---	----	----	------

補助対象経費のうち「旅費」として申請している経費の中で、以下の場合に提出が必要となる
①宿泊費を伴う旅費
②宿泊費を伴わないが往復日時が異なる旅費
※発生した出張ごとに本様式を作成すること
※出張日が補助対象事業の開始日を跨ぐ場合は、補助事業期間内の出張に係る旅費のみ記入すること
※交通費は1件当たり3千円(片道、税抜)以上の申請のみ対象となる
※本様式の記入方法は『補助金交付のための事務手引書』および『(別紙3)実績報告時の提出書類に関する記入マニュアル』を確認すること

旅費使用者区分	旅費使用者名		
出張日	年	月	日 ~ 年 月 日
出張目的			
訪問先			
訪問先所在地	都道府県	住所	

No.	交通費 発生日	区間			交通費金額 (消費税込)	交通費金額 ¹ (消費税抜)	
		利用した 公共交通機関名	出発地 (駅名・停留所)	到着地 (駅名・停留所)		片道 ・往復	円
1					円		円
2					円		円
3					円		円
4					円		円
5					円		円
6					円		円
7					円		円
8					円		円

No.	宿泊費 発生日	宿泊地		領収書記載の 宿泊費金額 (消費税抜)	宿泊費上限額 (消費税抜)	補助対象となる 宿泊費金額 ³ (消費税抜)	
		地域区分 ²	市区町村 (指定都市名)			円	円
1				円	円		円
2				円	円		円
3				円	円		円

旅費合計金額 (消費税込)	円
旅費合計金額 (消費税抜)	円

*1: 消費税抜金額は自動計算されるが、実際金額と異なる場合は正しい金額を記入すること
*2: 地域区分は本様式下部にある【補足】を確認し、該当する地域区分を選択すること
*3: 宿泊費は、【公募要領】(別紙)で規定されている上限額を超過している場合、上限額までが補助対象となる(本様式下部に宿泊費上限額に関する補足資料を掲載)

2 提出書類の記入方法について

2.1.9 謝金単価報告書(様式第6-3-4)

「謝金単価報告書」は、補助対象経費に謝金を申請している場合、謝金に係る時間単価及び従事時間を報告するための様式です。使用するファイル名（実績報告パッケージ①）

項目	記入する内容
経費番号	「経費区分別内訳書(様式第6-3)」の経費番号を記入
費目名	「経費区分別内訳書(様式第6-3)」の費目名を自動反映
専門家名	依頼をした専門家名を記入
謝金単価を確認することができる資料等	謝金単価を確認することができる資料のうち該当するものに“有”を記入 ※該当する資料がない場合は、様式下部【補足】にある職位を記入
時間単価	専門家の時間単価を記入
従事時間	専門家の従事時間を記入
支払金額(消費税抜)	専門家への支払金額(消費税抜)を自動計算
様式第6-3に記入した支払金額(消費税抜)	「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した支払金額(消費税抜)を自動反映
様式第6-3との整合	支払金額(消費税抜)と整合しているかを自動判定

■ 資料作成の留意点

- 本様式は謝金を補助対象経費として申請している場合に、提出が必要になります。
 - 『経費番号』には「経費区分別内訳書(様式第6-3)」における謝金の経費番号を記入してください。
 - 『支払金額(消費税抜)』は記入した『時間単価』と『従事時間』から自動計算されます。
 - 『謝金単価を確認することができる資料等』には該当する資料の“有無”をつけてください。該当する資料がない場合は、本様式下部の【補足】にある『補助事業事務処理マニュアル』で規定された職位を記入すること。
- ※本補助金においては、『謝金単価を確認することができる資料等』で規定された謝金単価が補助上限額となる
- 『費目名』『様式第6-3に記入した支払金額(消費税抜)』は『経費番号』に基づき、自動で反映されます。
- ※正常に反映されていない場合は、『経費番号』が正しく記入されているかを確認すること
- 自動計算された『支払金額(消費税抜)』と「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した『支払金額(消費税抜)』が整合しているかを必ず確認してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.9 謝金単価報告書(様式第6-3-4)

経費 番号	費目名	専門家名	謝金単価を確認することができる資料等(選択式)			
			社内規程 有無	過去実例に 関する証憑 有無	分野	補助事業事務処理 マニュアルにおける職位
1	大学教授の意見書作成に関する謝金	□□ □□氏	無	無	大学	⑤大学教授級2
10	大学教授の意見書作成に関する謝金	□□ □□氏	有	無		

- ① 「経費区分別内訳書(様式第6-3)」の『経費番号』を記入
- ② 「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した費目名を、『経費番号』から自動反映
- ③ 当該費目に係る専門家名を記入

- ④ 謝金単価を確認することができる以下の書類のうち該当するものに“有”を記入
 - ・ 社内規程の有無
 - ・ 過去の補助金利用時に使用した謝金単価に関する証憑
 ※上記に該当するものがない場合は、本様式下部の【補足】を確認し、該当する分野・職位を記入

2 提出書類の記入方法について

2.1.9 謝金単価報告書(様式第6-3-4)

⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
時間単価 (消費税抜)	従事時間	支払金額 (消費税抜)	様式第6-3に記入した 支払金額(消費税抜)	様式第6-3 との整合
7,000 円	30 時間	210,000 円	210,000 円	○
4,000 円	50 時間	200,000 円	200,000 円	○
円	時間	円	円	
円	時間	円	円	

⑤ 謝金における時間単価を記入

⑥ 専門家の業務従事時間を記入

⑦ 本様式に記入した謝金単価と従事時間から支払金額を自動算出

⑧ 「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した支払金額を、『経費番号』から自動反映

⑨ 謝金単価と従事時間から算出した支払金額と「経費区分別内訳書(様式第6-3)」に記入した支払金額が整合しているかを自動判定

2 提出書類の記入方法について

2.1.10 関与専門家選定理由書(様式第6-3-6)

「関与専門家選定理由書」は、外部専門家に支払う費用を『委託費』で申請している場合に、補助対象事業に関与している専門家の選定理由を報告するための様式です
使用するファイル名（実績報告パッケージ③）

項目	記入内容
1. 経費番号及び専門家への発注理由	
様式6-3の経費番号	様式6-3の経費番号を記入
専門家への発注理由	選定理由を選択肢から選び✓を記入
2. 支払金額とレーマン表に基づく算出結果の比較	譲渡額又は移動総資産、選定した専門家への支払金額(税抜)を記入

■ 資料作成の留意点

- 本様式は補助対象経費で、①外部専門家に支払う費用を『委託費』として申請し、②『専門家への発注理由』が「3)FA・仲介費用において、専門家費用がレーマン表により算出された金額以下であるため」の両方に該当する場合のみ提出が必要になります。
- 『経費番号』には様式6-3の経費番号を記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.10 関与専門家選定理由書(様式第6-3-6)

記入日 年 月 日

事業承継・M&A補助金事務局 御中

交付申請番号:

補助事業者名:
代表者名:

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」
関与専門家選定理由書(専門家活用枠 通常・100億企業特例)

交付決定通知を受けた補助対象事業について、中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」
【公募要領】(別紙)に基づき、下記の理由により、取引先を選定したことを報告いたします。

記

1. 経費番号及び専 **1** の発注理由(発注理由は下記選択肢に"✓"を記入してください。)

様式6-3の経費番号

<input type="checkbox"/>	1) 複数の見積りの中で最低金額のため(証憑添付要)
<input type="checkbox"/>	2) 選定先以外の2者以上に見積りを依頼したが、全ての専門家・業者から見積りを作成できないと断られたため(電子メールの写し等の添 2)
<input type="checkbox"/>	3) FA・仲介費用において、専門家費用がレーマン表により算出された金額以下であるため

2. 支払金額とレーマン表に基づく算出結果の比較((3)を選択した事業者のみ記載)

項目	金額
譲渡額又は移動総資産	円(税抜)
選定した専門家への支払金額 3	円(税抜)
レーマン表による算出金額	円(税抜)
判定	

1

該当する様式6-3の
経費番号を記入

2

交付申請時または計画
変更時の専門家への発
注理由を選択してくだ
さい。

3

譲渡額又は移動総資産、
選定した専門家への支
払金額(税抜)を記入

2 提出書類の記入方法について

2.1.11 受託業務完了報告書(様式第6-3-8)

「受託業務完了報告書」は、補助対象経費で『委託費』を申請している場合、関与専門家による受託業務の完了報告を行うための様式です

項目	記入内容
1.補助事業期間における当該業務の受託期間	当該業務に係る受託期間を記入
2. 受託業務(支援)内容	依頼を受けた業務受託(支援)を記入
検収印	補助対象者で本様式の検収を行ったことを証する押印
検収担当者	検収の担当者名を記入

■ 資料作成の留意点

- 本様式は、補助対象経費で『委託費』を計上している場合で、受託業務が完了した場合に提出が必要になります。
- 本様式は関与専門家が記入したものを、補助対象者が検収した上で提出してください。
- 『検収印』は、補助対象者別に規定されている以下のもので押印してください。
 - ・ 法人 : 社印
 - ・ 個人事業主 : 事業者個人印
 - ・ 対象会社 : 社印
 - ・ 支配株主(法人) : 社印
 - ・ 支配株主(個人) : 事業者個人印
- 『検収担当者』は検収を行った担当者名を記入してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.11 受託業務完了報告書(様式第6-3-8)

1
関与専門家名を記入

[]年 []月 []日

[] 御中/殿

住所: []

専門家名: [] 印

2
補助金交付決定通知書に記載されているの交付決定日を記入

2

中小企業生産性革命推進事業 事業承継・M&A補助金
受託業務完了報告書 (専門家活用枠 通常・100億企業特例)

当社(私)は []年 []月 []日をもって交付決定通知を受けた補助対象事業について、貴社(殿)に対し、下記支援についての業務を受託、実施し、業務が完了した事を確認の上、報告します。

3
補助事業期間における当該業務の受託期間を記入

3

記

1. 補助事業期間における当該業務の受託期間

自: []年 []月 []日

至: []年 []月 []日

4
受託した業務内容を契約書の内容に基づいて記入

4

[]

以上

5
(補助対象者記入欄)
検収印と検収日・検収担当者名を記入(検収印は指定のものを押印すること)

5

検収日	検収担当者名	検収印
[]	[]	印

※「検収印」は、補助対象者別に規定されている以下のもので押印してください。

- ・法人：社印
- ・個人事業主：事業者個人印

2 提出書類の記入方法について

2.1.12 表明保証保険利用報告書(様式第18)

「表明保証保険利用報告書」は、表明保証保険費用を補助対象経費として申請している場合に、表明保証保険に関する報告をする際に使用する様式です
使用するファイル名（実績報告パッケージ①）

項目	記入内容
1. 利用概要	
① 利用者(補助事業者)の支援類型	該当する支援類型をプルダウンより選択
② 利用した保険会社名	利用した保険会社名を記入
③ 加入した保険商品名(任意)	加入した保険商品名を任意記入
④ 補償期間	補償期間を記入
⑤ 保険料(単位：円)	保険料を記入
⑥ 補償限度額(単位：円)	補償限度額を記入
2. 表明保証保険利用の経緯等	
⑦ 表明保証保険を利用した理由	表明保証保険を利用した理由を記入
⑧ 買い手手配又は売り手手配となった理由	買い手手配又は売り手手配となった理由を記入
⑨ 重複保険加入に該当しないことに関する✓欄	同じ成約事案に対して重複保険加入に該当しない場合"✓"を記入
3. デュー・ディリジェンス(買収監査等)の実施概要	
⑩ 実施したDDの概要	DDの種類、範囲、期間等を記入
⑪ DDを実施した専門家の属性	DDを実施した専門家の属性をプルダウンにより選択又は記入
⑫ DDにおける主要指摘事項	取引の継続や取引価格等への影響が大きいものを記入

事業承継・M&A補助金事務局 御中

_____年 _____月 _____日

交付申請番号: _____

補助事業者名(法人又は個人事業主): _____
法人代表者名: _____

凡例 入力 自動表示

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」
表明保証保険利用報告書(専門家活用枠 通常・100億企業特例)

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・M&A補助金」の専門家活用枠における表明保証保険の利用に関して以下のとおり報告します。

1. 利用概要

利用者(補助事業者)の支援類型

① _____

利用した保険会社名 _____ 加入した保険商品名(任意) _____

② _____ ③ _____

補償期間

④ _____年 _____月 _____日 ~ _____年 _____月 _____日

保険料(単位:円) _____ 補償限度額(単位:円) _____

⑤ _____円 ⑥ _____円

2. 表明保証保険利用の経緯等

表明保証保険を利用した理由

⑦ _____

買い手手配又は売り手手配となった理由

⑧ _____

⑨ 買い手手配あるいは売り手手配のいずれであっても、同じ成約事案に対して重複保険加入に該当しない。
※同一の成約事案に該当しない場合は、上記チェックボックスにチェックを入れてください。

3. デュー・ディリジェンス(買収監査等)の実施概要

実施したDDの概要(DDの種類、範囲、期間等)

⑩ _____

⑪ DDを実施した専門家の属性① _____ DDを実施した専門家の属性② ※複数該当時 _____
DDを実施した専門家の属性③ ※複数該当時 _____ DDを実施した専門家の属性 ※その他選択時 _____

DDにおける主要指摘事項(取引の継続や取引価格等への影響が大きいもの)

⑫ _____

2 提出書類の記入方法について

2.1.13 未成約時の追加報告書(様式第19)

「未成約時の追加報告書」は、補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現しない場合に、当初計画の進捗状況、成約に向けての課題点、今後の計画等を報告するための様式です

項目	記入内容
M&Aの当初計画	公募申請時にJグランツに入力した項目（4120_計画内容（経営資源引継ぎの概要））
M&Aの実際の進捗	当初計画に対する進捗を時系列（月次）で記入
M&Aの進捗に応じた成果物	上記進捗に応じて、今回実績報告時に提出する成果物の名称を全て記載
補助事業期間内に成約していない理由（成約しなかった要因）	当初計画との相違点を中心に、個別具体的に記述、ただし具体的な社名等の記載は必要なし
補助事業実施にあたり相談（活用）したM&A支援機関名	左記情報を記入
相談（活用）したM&A専門機関が提供した支援内容	相手先企業の探索方法、リストの内容、マッチング後の支援内容など、具体的に記載
自社における相手先企業の探索の取組、手法、M&A支援機関の活用方針	自社における相手先企業の探索に関する取組、探索手法、M&A支援機関から紹介された情報等の活用方法など、自社の取組を具体的に記載
M&Aの成約に向けて積み残している課題	左記の内容を記入
M&Aの成約に向けて積み残している課題への対応方針	自社における上記課題に対する対応方針を具体的に記載
M&Aに係る今後の計画	補助事業期間後の計画を時系列（月次）で記入

■ 資料作成の留意点

- 補助事業期間内に経営資源の引継ぎが実現していない場合は、本様式で左記事項を報告してください。
- ※ 補助事業期間中、または補助期間終了後に補助事業の遂行が困難となった場合は、Webサイトに掲載の『事故報告書(様式4)』を提出すること
『事故報告書(様式4)』が受理、承認された場合は、全ての補助対象経費が補助対象として認められず、補助金は交付されない
- 本様式を提出した場合、補助事業期間終了後も3年間は、別途、事務局の提示する方法で事後報告を行う必要があります。
- 『買い手支援類型(I型)』において、相手方の責によらず、申請者の一方的な都合によりM&Aが実現しなかったと事務局が判断した場合は、全ての補助対象経費が補助対象として認められず、本補助金の交付後であっても交付決定を取り消す場合があります。

2 提出書類の記入方法について

2.1.13 未成約時の追加報告書(様式第19)

1 公募申請時にJグランツに入力した項目（4120_計画内容（経営資源引継ぎの概要））

2 当初計画に対する進捗を時系列（月次）で記入

3 上記進捗に応じて、今回実績報告時に提出する成果物の名称を全て記載

4 当初計画との相違点を中心に、個別具体的に記述

1	M & Aの当初計画	<p>【公募申請時の入力内容の参照を推奨】 公募申請時Jグランツ入力フォーム > 『4120_計画内容（経営資源引継ぎの概要）』</p> <p>本Excelファイルの、「様式第6-1_事業実施概要報告書シート」> 『2.M&Aの概要』セクション> 『5.補助事業（M&A）の実施内容』に記載された内容が自動反映されます。</p> <p>例) 20XX年X月：仲介会社との提携仲介契約の締結 20XX年X月：マッチングプラットフォームに登録 20XX年X月：候補者数社とNDA締結 20XX年X月：候補者選定のためにXXXXXX</p>		
2-1	M & Aの実際の進捗	<p>上記の当初計画に対して、実際の補助事業進捗がどのようなものであったかを記載してください。</p> <p>※補助事業期間中の進捗を月ごとに示すこと。書き方が不十分である場合は不備とみなします。</p> <p>例) 20XX年X月：仲介会社との提携仲介契約の締結 20XX年X月：マッチングプラットフォームに登録 20XX年X月：候補者追加検討のため、別のマッチングプラットフォームに登録 20XX年X月：候補者のうちX社とXXXXXX</p>		
2-2	M & Aの進捗に応じた成果物	<p>上記進捗に応じて、今回実績報告時に提出する成果物の名称を全て記載してください。</p> <p>※成果物の内容によっては、進捗に関する詳細確認のため、事務局より補助事業者又は専門家への聴取を行う場合があります。</p> <p>例) ・XXXX関連のロングリスト ・XXXXにおけるタッピング実績 ・XXXX社の企業概要書</p>		
3	M & Aの進捗に応じた成果物	<p>上記進捗に応じて、今回実績報告時に提出する成果物の名称を全て記載してください。</p> <p>※成果物の内容によっては、進捗に関する詳細確認のため、事務局より補助事業者又は専門家への聴取を行う場合があります。</p> <p>例) ・XXXX関連のロングリスト ・XXXXにおけるタッピング実績 ・XXXX社の企業概要書</p>		
3	M & Aの進捗に応じた成果物	<p>上記進捗に応じて、今回実績報告時に提出する成果物の名称を全て記載してください。</p> <p>※成果物の内容によっては、進捗に関する詳細確認のため、事務局より補助事業者又は専門家への聴取を行う場合があります。</p> <p>例) ・XXXX関連のロングリスト ・XXXXにおけるタッピング実績 ・XXXX社の企業概要書</p>		
4	補助事業期間内に成約しなかった要因	<p>補助事業期間内に成約に至らなかった要因を、詳細かつ具体的に記載してください。</p> <p>※書き方が不十分である場合は記載の追加を依頼する場合があります。</p>		

2 提出書類の記入方法について

2.1.13 未成約時の追加報告書(様式第19)

- 5 補助事業実施にあたり相談（活用）したM&A支援機関名を記入
- 6 相手先企業の探索方法、リストの内容、マッチング後の支援内容など、具体的に記載
- 7 自社における相手先企業の探索に関する取組、探索手法、M&A支援機関から紹介された情報等の活用方法など、自社の取組を具体的に記載

5	4-1	補助事業実施にあたり相談（活用）したM&A支援機関名	M & A支援機関登録制度 登録支援機関データベース	
6	4-2	相談（活用）したM&A支援機関が提供した支援内容	上記回答したM&A支援機関より提供された支援内容を、詳細かつ具体的に記載してください。 ※書き方が不十分である場合は記載の追加を依頼する場合があります。	
7	5	自社における相手先の探索の取組、手法、M & A支援機関の活用方針	自社における相手先の探索の取組、手法、M & A支援機関の活用方針について、相手先が見つかったか否かを問わず記載してください。	
8	6-1	M&Aの成約に向けて積み残している課題	今後のM&A成約に向けてどのような課題があるか（どのような課題を解消すれば成約に至るか）について、詳細かつ具体的に記載してください。 ※書き方が不十分である場合は記載の追加を依頼する場合があります。	
9	6-2	M&Aの成約に向けて積み残している課題への対応方針	上記に記載した課題に対して、どのように対応する方針かを詳細かつ具体的に記載してください。未定である場合には、その理由も併せて詳細に記載すること。 ※書き方が不十分である場合は記載の追加を依頼する場合があります。	

- 8 M&Aの成約に向けて積み残している課題を具体的に記載
- 9 自社における上記課題に対する対応方針を具体的に記載

2 提出書類の記入方法について

2.1.14 検査チェックシート(様式第6-6)

「検査チェックシート」は、経費区分別の証拠書類の整理等の実績報告で遵守すべき事項の対応が完了しているか否かを確認するための様式です

項目	記入内容
交付申請番号 ・補助事業者名	「補助金実績報告書(様式第6)」の内容が反映(自動反映)
確認者	経理責任者名を記入
実績報告全般に関する確認事項	実績報告で遵守すべき事項を確認し、対応が完了している場合に”確認済”をプルダウンから選択
経費に関する確認事項	経費のうち補助対象となるための要件を充足しているのか等について確認し、対応が完了している場合に”確認済”を選択

■ 資料作成の留意点

- 各確認事項における『確認内容』の対応が完了している場合は、『申請者チェック欄』に”確認済”をプルダウンから選択してください。
- ※ 『確認書類』に記載されている様式等を必ず確認すること
- ※ 『確認者』欄には経理責任者名を記入すること
- 全ての確認事項における『申請者記入欄』に”確認済”が選択されていることを確認し、提出してください。

2 提出書類の記入方法について

2.1.14 検査チェックシート(様式第6-6)

申請者記入欄

交付申請番号

補助事業者名
確認者(経理責任者名) **1**

実績報告類型番号

凡例 入力 自動表示

確認事項	申請者 チェック欄	確認内容	確認書類
1. 実績報告全般に関する確認事項			
1-1 補助対象者		交付決定通知書の記載と同一であるか	様式第6.実績報告書
1-2 類型番号		実績報告類型番号は、「様式第6.実績報告書」シート内の『【補足事項】記入欄の選択肢』を参照しながら適切な番号を選択しているか	様式第6.実績報告書
1-3 実績報告類型別の必要書類		実績報告類型別の必要書類を正しく取り揃えているか	実績報告類型別の該当書類 (補助金交付のための事務手引書参照)
1-4 必要書類		実績報告書類チェックリストの必要書類を正しく取り揃えているか	実績報告書類チェックリストの該当書類
1-5 デュー・ディリジェンス実施に係る必要書類		デュー・ディリジェンス実施に係る必要書類を正しく取り揃えているか(買い手必須、売り手任意)	DD実施報告書 デュー・ディリジェンスに係る委託契約書 デュー・ディリジェンスレポート
1-6 【100億企業特例】 従業員名簿の提出		従業員名簿に全従業員の記載があり、被承継者の従業員を明示してあるか	様式第6.実績報告書 従業員名簿
2. 経費に関する確認事項			
2-1 経費区分		交付申請時、もしくは(様式2)計画変更(等)承認申請書提出時の経費区分と同一であるか	様式第6-2.補助対象経費総括表
2-2 申請経費内容	2	補助対象とならない経費の計上はないか	様式第6-2.補助対象経費総括表 様式第6-3.経費区分別内訳書
2-3 補助金請求予定額		補助金請求予定額が『補助金交付決定通知書』に記載されている「補助金の額」以下になっているか	様式第6-2.補助対象経費総括表 様式第6-3.経費区分別内訳書
2-4 契約日・支払日		各経費の契約(発注)から支払が実施されており、その実施日がいずれも補助事業期間内におさまっているか	様式第6-3.経費区分別内訳書
2-5 端数切捨て処理		各経費の金額において、すべて1円未満の端数を切捨て処理をしているか	様式第6-3.経費区分別内訳書
2-6 経費区分別の証拠書類		『補助金事務手引書(別紙2)証拠書類等の準備に係る留意点』で定められている経費区分別の証拠書類がすべて揃っているか	経費区分別の証拠書類
2-7 経費の支払負担		共同申請時において、各経費の支払を負担している者が明確になっているか	経費区分別の証拠書類
2-8 外貨支払における円換算方法		外貨支払における円換算は外貨使用の際の両替レートを用いる等、合理的な方法で行われているか	経費区分別の証拠書類
2-9 補助金の併用有無		同一の経費に対して、他の補助金を併用していないか	経費区分別の証拠書類
2-10 必要書類		経費区分別必要書類チェックリストの必要書類を正しく取り揃えているか	経費区分別必要書類チェックリストの該当書類

1 「補助金実績報告書(様式第6)」に記入した補助対象者名が自動反映
『確認者(経理責任者名)』には、経理責任者氏名を記入

2 『確認内容』の確認が完了したものに”確認済”を選択